

平成27年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

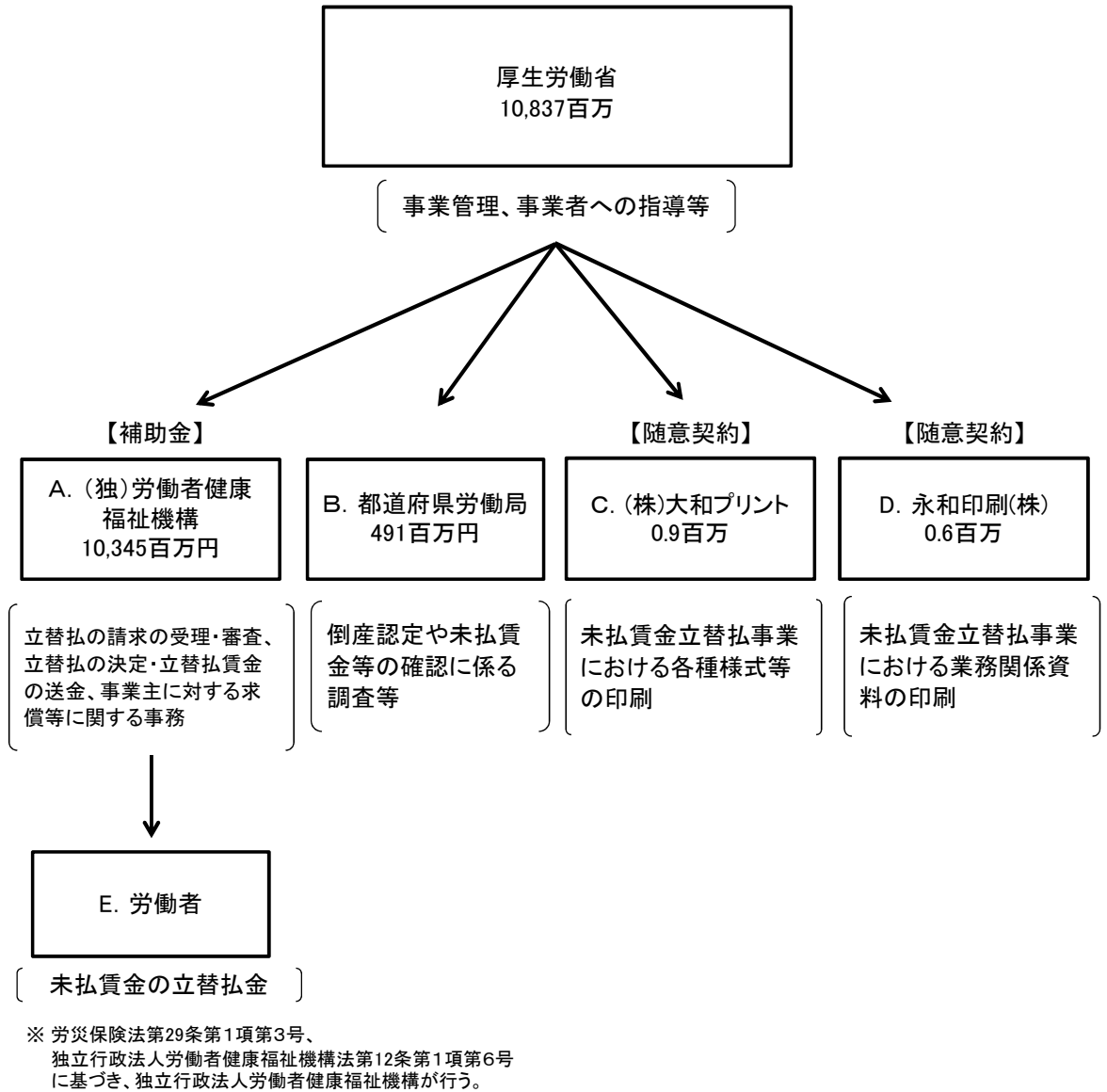
事業名	未払賃金立替払事務実施費			担当部局庁	労働基準局	作成責任者		
事業開始年度	昭和51年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	監督課	秋山 伸一		
会計区分	労働保険特別会計労災勘定			政策・施策名	Ⅲ-3-2 被災労働者等の社会復帰促進・援護等を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	賃金の支払の確保等に関する法律第7条 労働者災害補償保険法第29条第1項第3号 独立行政法人労働者健康福祉機構法第12条第1項第6号			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	企業倒産に伴い賃金が支払われないまま退職を余儀なくされた労働者について、その未払賃金の一部を事業主に代わって立替払することにより、労働者とその家族の生活の安定を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	未払賃金立替払事業は、企業が倒産したために賃金が支払われないまま退職した労働者に対して、その未払賃金の一部を政府が事業主に代わって立替払するものであり、本事業は、労働保険特別会計労災勘定の社会復帰促進等事業として実施しており、立替払に必要な額を「未払賃金立替払事業費補助金」として独立行政法人労働者健康福祉機構に交付している。労働者健康福祉機構は、事業主より得た回収金と同補助金と併せ、立替払の原資として実施している。							
実施方法	直接実施、補助							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	23,172	18,986	17,090	13,666	8,196	
	執行額	14,646	18,934	10,837	-	-		
執行率(%)	63%	100%	63%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	不備案を除き、請求書の受付日から支払日までの期間を「平均25日以内」とする。	請求書の受付日から支払日までの期間	成果実績	日	17.3	15.1	16.2	-
			目標値	日	25	25	25	25
			達成度	%	145%	166%	154%	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	未払賃金立替払支給者数(経済動向等に左右されるものであるため、あらかじめ見込みを立てることは困難)	活動実績	人	40,205	37,143	30,546	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	予算額の96%強を占める未払賃金立替払事業費補助金は、退職労働者に対する立替払金に充てられるものであり、当該立替払金額は一人一人異なるものである。よって、単位当たりコストを算出することになじまない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	
平成27-28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	142	141	近年の事業実績及び現在の経済情勢等を踏まえ、未払賃金立替払事業費補助金等を平成28年度に必要と考えられる額としたことにより、減額となっている。				
	職員旅費	12	10					
	委員等旅費	3	3					
	庁費	281	281					
	未払賃金立替払事業費補助金	13,228	7,761					
計	13,666	8,196						

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	労働者とその家族の生活のセーフティネットとして機能している事業であることから、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	労働者とその家族の生活のセーフティネットとして機能している事業であり、地域により事業の数が異なることから、国が責任を持ち、必要最小限の人員により全国の事業を一括して、確実かつ安定的に実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	労働者とその家族の生活のセーフティネットとして機能している事業であることから、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	労働者災害補償保険法及び独立行政法人労働者健康福祉機構法により、労福機構が本事業を実施することが規定されている。各種様式等の印刷は、予定額が百万円を超えないものであり、随意契約とした。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	企業倒産に伴い賃金が支払われないまま退職を余儀なくされた労働者に対して、その未払賃金の一部を政府が事業主に代わって立替払するものであり、事業主から徴収した労災保険料から経費を支出していることから、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	労働者災害補償保険法及び独立行政法人労働者健康福祉機構法により、労福機構が本事業を実施することが規定されており、支出は未払賃金の立替払のみである。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	行政経費は立替払の要件を満たしているかの調査や迅速な処理を行うための経費であり、未払賃金立替払事業補助金は立替払の原資であることから、いずれも労働者とその家族の生活のセーフティネットとしての機能に万全を期すために必要不可欠である。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	不用率が大きい理由は、未払賃金立替払事業費補助金の執行額が小さいことであるが、当該補助金が原資となる未払賃金の立替払は企業倒産を契機として行われるため、その実績は経済情勢に大きな影響を受けるものである。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	労福機構において、破産管財人等を対象に、未払賃金立替払制度に係る留意事項の説明等を行う研修会を開催する等により、手続の迅速化や労福機構による審査業務の効率化を図っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は、成果目標に見合っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	
	-	-	-	-	
点検・改善結果	点検結果	平成26年度も、平成25年度に続き、未払賃金の立替払に至る事案が減少している。不備事案を除き、請求書の受付日から支払日までの期間については、成果目標を達成している。			
	改善の方向性	未払賃金の立替払業務の着実な実施のため、必要な予算の確保に努めるとともに、引き続き立替払の迅速化及び代位取得した賃金債権の適切な管理及び求償に取り組む。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一 善 部 改 容 の 内 改	成果実績は目標を達成しているが、執行率を踏まえ、積算を見直す等事業内容を精査し、予算額縮減について検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮 減	近年の事業実績及び現在の経済情勢等を踏まえ、未払賃金立替払事業費補助金額等を精査した。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	660-2	平成23年度	977	平成24年度	822
平成25年度	417	平成26年度	428		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※ 金額は平成26年度執行額。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)労働者健康福祉機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
立替払金	未払賃金立替払請求者への立替払金	10,345			
計		10,345	計		0
B.東京労働局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	立替払実地調査員等の謝金	23			
職員旅費	立替払の調査に係る職員の旅費	0.3			
庁費	郵送料、消耗品費、労働保険料等	33			
計		56.3	計		0
C.(株)大和プリント			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	法令集の印刷費	0.7			
印刷費	各種様式の印刷費	0.2			
計		0.9	計		0
D.永和印刷(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	業務関係資料の印刷費	0.6			
計		0.6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)労働者健康福祉機構	立替払の請求の受理・審査、立替払の決定・立替払賃金の送金、事業主に対する求償等に関する事務	10,345	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	倒産認定や未払賃金等の確認に係る調査等	56	-	-
2	大阪労働局	倒産認定や未払賃金等の確認に係る調査等	38	-	-
3	北海道労働局	倒産認定や未払賃金等の確認に係る調査等	25	-	-
4	神奈川労働局	倒産認定や未払賃金等の確認に係る調査等	23	-	-
5	愛知労働局	倒産認定や未払賃金等の確認に係る調査等	20	-	-
6	福岡労働局	倒産認定や未払賃金等の確認に係る調査等	17	-	-
7	兵庫労働局	倒産認定や未払賃金等の確認に係る調査等	14	-	-
8	千葉労働局	倒産認定や未払賃金等の確認に係る調査等	13	-	-
9	埼玉労働局	倒産認定や未払賃金等の確認に係る調査等	13	-	-
10	広島労働局	倒産認定や未払賃金等の確認に係る調査等	9	-	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和プリント	未払賃金立替払事業における各種様式等の印刷	0.9	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	永和印刷(株)	未払賃金立替払事業における業務関係資料の印刷	0.6	随意契約	-